

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月10日

【中間会計期間】 第53期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 東洋エンジニアリング株式会社

【英訳名】 TOYO ENGINEERING CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山 田 豊

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内1丁目5番1号

(平成19年8月1日から本店所在地 東京都千代田区霞が関
3丁目2番5号が上記のように移転している。)

【電話番号】 03(6268)6611 (大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 脇 謙 介

【最寄りの連絡場所】 千葉県習志野市茜浜2丁目8番1号

【電話番号】 047(454)1521

【事務連絡者氏名】 経理部長 脇 謙 介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期中	第52期中	第53期中	第51期	第52期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
完成工事高 (百万円)	86,842	79,820	166,604	195,583	223,843
経常利益 (百万円)	494	619	5,120	4,225	7,212
中間(当期)純利益 (百万円)	242	267	2,536	3,350	5,293
純資産額 (百万円)	29,449	44,903	54,670	33,608	51,559
総資産額 (百万円)	220,831	234,766	277,224	202,662	282,814
1株当たり純資産額 (円)	167.96	222.84	271.53	191.73	255.50
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	1.38	1.43	13.19	19.11	27.90
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	13.3	18.3	18.8	16.6	17.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,393	15,512	19,010	△5,533	50,980
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△107	△6,559	△2,956	△4,570	△5,443
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,280	5,043	△7,569	△7,524	1,461
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	42,635	42,365	84,337	28,305	75,655
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	2,567 〔906〕	2,953 〔930〕	3,316 〔1,356〕	2,668 〔874〕	3,126 〔1,207〕

(注) 1 完成工事高は消費税等を含まない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、第52期中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期中	第52期中	第53期中	第51期	第52期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
完成工事高 (百万円)	73,088	64,800	145,620	161,924	186,518
経常利益 (百万円)	371	295	3,785	2,408	3,893
中間(当期)純利益 (百万円)	126	226	1,722	2,563	3,811
資本金 (百万円)	13,017	18,198	18,198	13,017	18,198
発行済株式総数 (千株)	175,692	192,792	192,792	175,692	192,792
純資産額 (百万円)	38,775	51,146	57,430	41,969	55,627
総資産額 (百万円)	199,012	210,738	250,635	177,301	254,994
1株当たり純資産額 (円)	221.15	265.89	298.72	239.43	289.25
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	0.72	1.21	8.96	14.62	20.09
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	3.00	3.00
自己資本比率 (%)	19.5	24.3	22.9	23.7	21.8
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	1,000 〔474〕	1,033 〔476〕	1,072 〔459〕	995 〔467〕	1,045 〔478〕

- (注) 1 完成工事高は消費税等を含まない。
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。
3 純資産額の算定にあたり、第52期中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
総合エンジニアリング事業	3,291 (1,345)
不動産賃貸・管理事業	25 (11)
合計	3,316 (1,356)

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	1,072 (459)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

I 当中間連結会計期間の全般的状況

当中間連結会計期間における日本経済は、原油などの素材価格の高騰が続いているが、設備投資は概ね堅調に推移した。海外は、米国のサブプライムローン問題の深刻化による米国経済の落ち込みと、それが世界経済に与える影響により金融情勢や為替相場の不透明感が高まりつつあるものの、中国、インドは高成長を維持し、東南アジア諸国も概ね堅調であり、中東においては、依然として高水準の石油収入や世界的なエネルギー・素材価格高騰により経済の活況が続いた。中南米においては、好調な石油・鉱物資源輸出等により比較的高い成長となった。

こうした世界的なエネルギー・素材需要の増大や、顧客の収益改善による活発な設備投資を背景に、プラント市場は、依然として高い需要水準で推移した。一方で、プラント用の鋼材価格や非鉄金属価格の上昇や品不足、要員リソースの世界的な逼迫や中東情勢の不安、韓国等のコントラクターとの競合という環境も継続し、これらへの対応を引き続き求められる状況であった。

II 当中間連結会計期間の施策

こうした状況のもと、当社グループは、プロジェクト管理の徹底による品質・納期・安全の確保およびコスト削減の実現、新規分野の実績拡大、顧客とのパートナーシップ関係の形成・強化、海外子会社等との連携体制(Global Toyo体制)の強化、人材育成強化と技術基盤の整備といった中期経営計画の重点施策を着実に実行し、常にマーケットが必要とする信頼性と専門性の高いサービスを提供し続けることで、収益の向上と安定化の実現に努めてきた。

III 当中間連結会計期間の受注状況

総合エンジニアリング事業においては、エネルギー・素材価格の高騰を背景に、ガス関連案件、エチレンなど石油化学を中心とする素材関連の案件が増加した。上記Iに述べた事業環境は続いたものの、当社は顧客やパートナーとの信頼関係を背景に営業活動を行い期初の計画を上回る受注量を確保することができた。

主な受注案件としては、海外では、ベネズエラ国営石油化学会社よりアンモニア・尿素プラント建設工事、ブラジル国営石油公社よりガス処理設備拡張工事等があり、また、国内では、丸善石油化学株式会社より3EP分解炉改造工事をはじめ各種製造会社から多数の案件を獲得した。

この結果、総合エンジニアリング事業における当中間連結会計期間の受注高は、1,693億円(前中間連結会計期間比25.8%減)となった。(このうち、海外は1,314億円(前中間連結会計期間比34.3%減)、国内は379億円(前中間連結会計期間比35.5%増))

また、当社単独の受注高は、合計1,526億円(前中間会計期間比27.9%減)となった。(このうち、海外は1,267億円(前中間会計期間比34.4%減)、国内は258億円(前中間会計期間比40.3%増))

IV 当中間連結会計期間の業績

1) 当中間連結会計期間の業績

当中間連結会計期間における売上高は1,666億円(前中間連結会計期間比108.7%増)、営業利益41億円(前中間連結会計期間比734.3%増)、経常利益51億円(前中間連結会計期間比726.2%増)、中間純利益25億円(前中間連結会計期間比847.2%増)となった。

また、当社単独の業績については、売上高1,456億円(前中間会計期間比124.7%増)、営業利益25億円(前中間会計期間は0億円)、経常利益37億円(前中間会計期間は2億円)、中間純利益17億円(前中間会計期間比660.9%増)となった。

2) セグメント別の業績

①事業の種類別セグメントの業績

(総合エンジニアリング事業)

総合エンジニアリング事業における業績については、案件遂行体制が強化された中で、ブラジル、ロシア、サウジアラビア、インドあるいは日本国内等での順調な進捗あるいは完成を受け、売上高1,646億円(前中間連結会計期間比109.2%増)、営業利益34億円(前中間連結会計期間は営業損失0億円)となった。

(不動産賃貸・管理事業)

株式会社テックエステートによる千葉県習志野市商業施設賃貸事業や、その他住宅賃貸・管理事業などの事業収入を基盤として、当中間連結会計期間は売上高21億円(前中間連結会計期間比70.3%増、なおセグメント間取引の相殺消去後の数値は19億円)、営業利益6億円(前中間連結会計期間比29.4%増)となった。

②所在地別セグメントの業績

(日本)

当中間連結会計期間は、売上高1,571億円(前中間連結会計期間比109.8%増)、営業利益30億円(前中間連結会計期間比253.3%増)となった。

(その他)

当中間連結会計期間は、売上高192億円(前中間連結会計期間比123.7%増)、営業利益7億円(前中間連結会計期間は営業損失2億円)となった。なお、その他の区分に所属する国は、韓国、マレーシア、インド、中国、ルクセンブルグ、アメリカ合衆国である。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」と記載する)は、営業活動による資金増加190億円により、前連結会計年度末に比べ86億円(11.5%)増加の843億円となった。なお、これにはジョイントベンチャーでの工事遂行案件において、当社がジョイントベンチャーから預かっている資金の残高23億円が含まれている。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益が43億円(前中間連結会計期間比376.1%増)あったことに加え、未成工事支出金の減少などが寄与し、190億円の資金増加(前中間連結会計期間比22.5%増)となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金収支は、主に個別プロジェクトの遂行を目的として設立されている特別目的会社向けに貸付を実施したことなどにより、29億円の資金減少(前中間連結会計期間は65億円の資金減少)となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払いや債務圧縮計画に基づく有利子負債の返済により、75億円の資金減少(前中間連結会計期間は50億円の資金増加)となった。

2 【生産、受注および販売の状況】

(1) 受注実績

当中間連結会計期間における総合エンジニアリング事業の受注実績は次のとおりである。

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	海外					
	化学肥料プラント	10,186	367	10,553	3,078	7,462
	石油化学プラント	58,604	118,076	176,681	9,292	167,359
	石油精製プラント	57,235	9,798	67,034	4,673	62,288
	エネルギー関連プラント	172,768	64,241	237,009	27,000	198,896
	一般製造設備関連	7,488	6,824	14,313	3,114	11,204
	IT関連	5	111	116	8	108
	その他	1,432	688	2,120	891	1,297
	小計	307,720	200,108	507,829	48,058	448,617
	国内					
	石油化学プラント	23,477	6,732	30,209	4,404	25,798
	石油精製プラント	18,518	4,449	22,968	6,384	16,553
	エネルギー関連プラント	12,916	2,392	15,308	5,080	10,229
	一般製造設備関連	4,266	1,323	5,589	1,654	2,095
IT関連	5,923	8,644	14,568	8,579	5,987	
その他	695	4,441	5,136	4,540	2,429	
小計	65,796	27,984	93,781	30,643	63,093	
合計	※4,257 373,517	228,093	601,610	78,702	※3,683 511,711	
当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	海外					
	化学肥料プラント	9,700	64,513	74,213	2,990	71,222
	石油化学プラント	165,706	7,331	173,038	32,230	141,763
	石油精製プラント	59,172	2,342	61,515	9,677	52,594
	エネルギー関連プラント	194,712	51,111	245,823	80,759	167,117
	一般製造設備関連	10,107	4,712	14,819	11,302	3,719
	IT関連	33	237	271	148	122
	その他	352	1,158	1,511	1,159	428
	小計	439,786	131,406	571,192	138,268	436,969
	国内					
	石油化学プラント	28,542	5,855	34,398	7,588	26,810
	石油精製プラント	8,460	12,816	21,277	4,564	16,712
	エネルギー関連プラント	12,116	1,618	13,735	1,058	12,677
	一般製造設備関連	5,060	3,630	8,690	1,363	7,317
IT関連	4,229	8,822	13,052	6,968	6,069	
その他	1,040	5,176	6,217	4,803	1,377	
小計	59,450	37,920	97,371	26,346	70,964	
合計	※6,151 499,236	169,327	668,564	164,615	※10,195 507,934	
前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	海外					
	化学肥料プラント	10,186	6,027	16,213	6,533	9,700
	石油化学プラント	58,604	153,197	211,802	46,714	165,706
	石油精製プラント	57,235	11,628	68,864	9,939	59,172
	エネルギー関連プラント	172,768	105,775	278,543	74,925	194,712
	一般製造設備関連	7,488	8,516	16,005	5,950	10,107
	IT関連	5	145	150	116	33
	その他	1,432	1,531	2,963	2,478	352
	小計	307,720	286,822	594,542	146,659	439,786
	国内					
	石油化学プラント	23,477	15,721	39,199	10,475	28,542
	石油精製プラント	18,518	7,733	26,251	17,690	8,460
	エネルギー関連プラント	12,916	6,949	19,865	7,740	12,116
	一般製造設備関連	4,266	7,018	11,284	4,381	5,060
IT関連	5,923	21,907	27,830	23,590	4,229	
その他	695	8,831	9,526	10,317	1,040	
小計	65,796	68,161	133,958	74,196	59,450	
合計	※4,257 373,517	354,983	728,501	220,855	※6,151 499,236	

- (注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等を含まない。
 2 期中完成工事高には、外貨建受注工事高のうち期中完成工事高に係る為替差分(当中間連結会計期間4,178百万円、前連結会計年度5,700百万円)が含まれている。
 3 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による減額分(当中間連結会計期間192百万円、前連結会計年度14,109百万円)を控除している。
 4 ※印は、外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増額を示している。
 5 期中完成工事高と損益計算書上の完成工事高との差額(前中間連結会計期間1,118百万円、当中間連結会計期間1,988百万円、前連結会計年度2,987百万円)は、不動産賃貸・管理事業の売上高である。

(2) 売上実績

当中間連結会計期間における売上実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)		当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)		前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
総合エンジニアリング事業	78,702	98.6	164,615	98.8	220,855	98.7
不動産賃貸・管理事業	1,118	1.4	1,988	1.2	2,987	1.3
合 計	79,820	100.0	166,604	100.0	223,843	100.0

- (注) 1 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産実績」は記載していない。
 2 セグメント間の取引については、相殺消去している。
 3 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等を含まない。
 4 主な相手先別の売上実績および総売上高に対する割合は次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)		当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
サハリンエナジー社 (ロシア)	16,568	20.8	14,686	8.8
ブラジル国営石油公社 (ブラジル)	2,274	2.8	57,329	34.4

なお、提出会社の受注工事高、完成工事高、繰越工事高は次のとおりである。

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	海外					
	化学肥料プラント	9,738	367	10,105	2,882	7,221
	石油化学プラント	56,737	113,746	170,484	8,034	162,504
	石油精製プラント	54,233	7,814	62,048	2,819	59,226
	エネルギー関連プラント	151,079	64,241	215,320	26,298	178,404
	一般製造設備関連	6,932	6,716	13,649	2,534	11,117
	その他	1,234	369	1,603	660	940
	小計	279,955	193,256	473,211	43,229	419,415
	国内					
	石油化学プラント	23,470	6,732	30,203	4,404	25,798
	石油精製プラント	18,517	4,387	22,905	6,321	16,548
	エネルギー関連プラント	12,916	2,392	15,308	5,079	10,228
	一般製造設備関連	2,433	1,422	3,856	1,760	2,095
IT関連	1,519	3,004	4,523	2,957	1,564	
その他	695	494	1,189	796	393	
小計	59,553	18,432	77,985	21,318	56,628	
合計	※4,257 339,509	211,688	551,197	64,548	※3,683 476,043	
当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	海外					
	化学肥料プラント	9,155	64,507	73,662	2,510	71,124
	石油化学プラント	153,370	5,213	158,583	30,179	129,322
	石油精製プラント	55,462	2,342	57,805	9,003	49,623
	エネルギー関連プラント	180,000	51,105	231,106	76,348	156,387
	一般製造設備関連	10,153	3,230	13,384	10,452	3,088
	その他	203	357	561	269	282
	小計	408,346	126,756	535,103	128,765	409,829
	国内					
	石油化学プラント	28,463	5,440	33,904	7,539	26,364
	石油精製プラント	8,459	12,816	21,276	4,564	16,711
	エネルギー関連プラント	12,116	1,618	13,735	1,058	12,677
	一般製造設備関連	5,060	3,724	8,785	1,460	7,317
IT関連	1,086	2,203	3,289	1,841	1,434	
その他	135	57	192	80	112	
小計	55,322	25,861	81,184	16,544	64,617	
合計	※5,718 463,669	152,618	616,287	145,310	※8,089 474,446	
前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	海外					
	化学肥料プラント	9,738	5,483	15,221	6,074	9,155
	石油化学プラント	56,737	140,459	197,197	44,450	153,370
	石油精製プラント	54,233	8,642	62,876	7,623	55,462
	エネルギー関連プラント	151,079	105,659	256,739	69,350	180,000
	一般製造設備関連	6,932	7,931	14,863	4,717	10,153
	その他	1,234	584	1,818	1,420	203
	小計	279,955	268,761	548,716	133,636	408,346
	国内					
	石油化学プラント	23,470	15,640	39,111	10,465	28,463
	石油精製プラント	18,517	7,732	26,250	17,690	8,459
	エネルギー関連プラント	12,916	6,949	19,865	7,740	12,116
	一般製造設備関連	2,433	7,254	9,688	4,624	5,060
IT関連	1,519	10,445	11,965	10,876	1,086	
その他	695	377	1,072	936	135	
小計	59,553	48,399	107,953	52,334	55,322	
合計	※4,257 339,509	317,160	656,669	185,971	※5,718 463,669	

- (注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等を含まない。
- 2 期中完成工事高には、外貨建受注工事高のうち期中完成工事高に係る為替差分(前中間会計期間1,235百万円、当中間会計期間3,554百万円、前事業年度5,353百万円)が含まれている。
- 3 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による減額分(前中間会計期間11,840百万円、当中間会計期間84百万円、前事業年度12,382百万円)を控除している。
- 4 ※印は、外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増額を示している。
- 5 期中完成工事高と損益計算書上の完成工事高との差額(前中間会計期間251百万円、当中間会計期間310百万円、前事業年度546百万円)は、不動産賃貸・管理事業の売上高である。
- 6 期中受注工事高のうち海外工事の割合は、前中間会計期間91.3%、当中間会計期間83.0%、前事業年度84.7%であり、主なものは次のとおりである。

前中間会計期間

カタールシェルGTL社(カタール)

リキッドプロセッシングユニット建設工事

PTTポリエチレン社(タイ)

エチレン製造設備建設工事

当中間会計期間

ブラジル国営石油公社(ブラジル)

ガス処理設備拡張工事

ベネズエラ国営石油化学会社(ベネズエラ)

アンモニア・尿素プラント建設工事

3 【対処すべき課題】

(総合エンジニアリング事業)

好調な受注を背景に、当社業績は中期経営計画に沿って順調に推移している。かかる状況の下、中期経営計画2年目を「Step Up Year」と位置づけ、一段高いレベルにステップアップするために、次の三点に努めていく。

1) 現在遂行中の案件を確実に仕上げていくこと。

プラントの大型化・複雑化に伴うプロジェクト管理リスクの増大や鋼材価格および非鉄金属価格の上昇、機器・資材の仕入れ納期の延長、労働力の不足といったリスクに対して、管理の徹底に努めていく。

2) 新規分野の開拓・展開と技術基盤の強化を進めていくこと。

発電、水、交通などの社会インフラ分野の事業開拓や、ガス・ツー・リキッド(GTL)、ジメチルエーテル(DME)、重質油改質などのエネルギー分野における技術開発やプロジェクト・マネジメント技術の深化を推し進めていく。

3) Global Toyo体制の基盤強化を推進すること。

インド、タイ、韓国、中国、マレーシアなどの各拠点がプロフィットセンターとして自立しながら、当社と協調してビジネスを展開していくGlobal Toyo体制をさらに具体的に推進していく。このGlobal Toyo体制としてのビジネス手法をより高めていくことが、当社として今後継続的に発展していくための課題と考えている。

また、急速に変化する国内市場環境への対応に努めていく。

国内市場では、生産拠点での効率向上や業務改革など、より高い付加価値を生む設備・サービスへの投資ニーズが高まっている。このような国内顧客の先鋭化するニーズに対応するためには、EPC(設計・調達・建設)業務はもとより、提案型コンサルティング業務やオペレーション&メンテナンス業務において、ソフトとハードを統合した高度な顧客支援サービスを提供できる組織体制の確立、技術力の高度化が不可欠である。

こうしたことから、当社は本年10月1日付で、組織改正を実施し、国内事業本部とビジネスソリューション事業本部を統合し、国内事業統括本部に再編した。これにより、顧客窓口を一元化し、設備とITの両面で総合的に対応できる強みを活かし、迅速かつ一貫した高度なサービスとソリューションを提供していく。

なお、当社グループを取り巻く環境の変化としては、サブプライムローン問題に起因する世界的な経済環境の急激な変化があり、特に急速な円高に対して、①Global Toyo体制の下、海外拠点との連携強化、②海外調達比率や外貨決済の割合などの考慮、③受注時点での為替予約の確実な実行、などにより引き続き収益への影響が出ないよう対応していく。

(不動産賃貸・管理事業)

不動産賃貸・管理事業としては、株式会社テックエステートを中心に保有の事業用土地を活用した事業計画の推進を図るとともに、賃貸不動産の適切な運営による経営基盤の強化を図っていく。

4 【経営上の重要な契約等】

技術導入契約

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりである。

(提出会社)

契約先	内容	契約期間	契約年月
東洋ビジネスエンジニアリング株式会社	販売・生産・物流統合パッケージシステム “MCFrame®” ソフトウェアに関する日本国内非独占的特約店	1年間、以後は1年毎に自動延長	平成19年9月

当中間連結会計期間において、解約をした重要な契約は次のとおりである。

(提出会社)

契約先	内容	契約期間	契約年月
スタズビック・エコ・アンド・セーフティ・エー・ビー(スウェーデン)	電気ボイラーに関する技術	7年間、以後は2年毎に自動延長	昭和59年10月

(注) 上記解約については、契約先のライセンス放棄によるものである。

5 【研究開発活動】

(総合エンジニアリング事業)

1. 当中間連結会計期間において、当社は研究開発費316百万円を投入し、中期経営計画に沿った技術力強化方針として、①保有技術、準保有技術の商品化の強化と高度要素技術を核としたソフトビジネスの展開の指向、②情報技術の高度利用による商品力、業務効率の向上、③Global Toyo体制下での業務を効率化するためのIT基盤整備に重点をおき、各事業分野において研究開発活動を実施した。

海外事業分野では、当社が開発した代表的保有プロセスである尿素プロセス“ACES 21®”は、昨年度のトリニダード・トバゴのメタノール・ホールディングス社向け尿素プラント(2,100t/日)、イランのピデック社向け尿素プラント(3,250t/日)に続き、ベネズエラ国営石油化学会社のアンモニア・尿素プラント(2,200t/日)に採用され、現在その設計が進行中である。腐食性の高いプロセス流体を扱うこれらのプラントの合成系機器には、住友金属工業㈱と共同開発した、これまで以上に信頼性の高い尿素用新材料“DP28W”が採用されている。

クリーン新エネルギーであるジメチルエーテル(DME)について、当社はメタノールから製造するプロセスを確立しており、中国において既に4件のプラントを受注し、2件は順調に稼動中であり、他2件は建設中である。これらの実績が評価され、「間接法ジメチルエーテル製造プロセスの商業化」のタイトルで平成18年度石油学会技術進歩賞を受賞した。今後は、特に1,000,000t/年規模以上のプラント建設の需要拡大が予想されるので、さらなる大型化に対応するための研究開発を推進中である。

当社とドイツのBASF社は、合成ガス中に含まれる硫黄化合物を高収率で除去する新しいガス精製技術“PuraTreat™ A(ピュラトリートエー)”を共同開発し、複合ガス化サイクル式発電(IGCC)分野を中心に両社協力して市場開拓に取り組んでいる。

また、Global Toyo体制下でのEPC(設計・調達・建設)業務の効率化・円滑化を促進するために、昨年度開発完了した現地会計システム、工数管理システム、現地予算管理システムを運用に移行するとともに、設計面では特に3Dエンジニアリングツールの導入および開発に注力している。

一方、国内事業分野においては、特に製薬分野での多品種少量、変種変量生産に対応する「マルチ工場」のコンセプトを構築し、その実現のための手法やツール、装置の開発に取り組んでいる。また、産業界における地球温暖化対策の有効な省エネ技術として、(独)産業技術総合研究所が中心となって実用化を進めている内部熱交換型蒸留塔(HIDiC)の開発に参画し活動を行っている。

その他、(独)産業技術総合研究所、(社)人間生活工学研究センター他と共同で3年間取り組み、昨年度完了した経済産業省の「石油プラント保守・点検作業支援システム開発プロジェクト」で開発したデバイスや構築したデータベースを利用したビジネスを展開中である。また、離散系シミュレーションを活用した需要予測や経営統合シミュレーションなどの社会システム工学技術を適用して、サプライチェーンマネジメント(SCM)システムなどのソリューション開発に取り組んでいる。

2. 当中間連結会計期間において、東洋ビジネスエンジニアリング(株)は研究開発費72百万円を投入し、他社製品統合基幹業務(ERP)等個別商品に関連する技術・機能の調査・検証、および先端情報技術・新規商材を対象とした調査・研究を実施した。

1) 個別商品の競争力向上のための商品開発・機能強化

① 他社製品統合基幹業務(ERP)

SAPジャパン(株)の統合基幹業務(ERP)パッケージ「SAP製品」について、周辺システムの適用調査ならびにSOA(Service Oriented Architecture)関連の技術・機能の調査・検証を実施した。

② 自社製品統合基幹業務(ERP)

当商品分野においては、自社開発統合基幹業務(ERP)パッケージである“MCFrame®”の商品力強化を目的とする調査・研究を実施した。

③ eビジネス(注)

日本オラクル(株)の統合基幹業務(ERP)パッケージ「Oracle E-Business Suite」について、SOA関連の技術・機能の調査・検証を実施した。

(注) eビジネス：主に顧客対応管理(CRM)、供給連鎖管理(SCM)および電子商取引(EC)に関連するサービスである。

2) 基盤技術力の強化および新規商材の調査・研究

新規商材としてRFID(Radio Frequency Identification)に関する調査・研究を実施した。基盤技術力の強化を目的としてSOAならびにWEB関連技術の調査・研究を実施した。

(不動産賃貸・管理事業)

該当事項なし。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、東京本社(本店)の移転により以下の設備を取得した。

(提出会社)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 および 構築物	機械装置 および 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京本社(本店) (東京都千代田区)	総合 エンジニアリング 事業	営業および 一般管理	121	—	— (—)	99	220	31

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等を含まない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中または実施中の重要な設備の新設、除却等はない。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月10日)	上場金融商品取引所名 または登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	192,792,539	192,792,539	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	192,792,539	192,792,539	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年9月30日	—	192,792,539	—	18,198	—	8,418

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	43,770	22.70
三井化学株式会社	東京都港区東新橋1丁目5番2号	25,343	13.14
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,186	3.72
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウンツ イー アイエスジー (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行決済事業部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	5,767	2.99
ゴールドマン・サックス・ インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都港区六本木6丁目10番1号)	4,896	2.53
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目25番1号	4,000	2.07
関東天然瓦斯開発株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	3,956	2.05
モルガン・スタンレーアンド カンパニーインク (常任代理人 モルガン・ スタンレー証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK. NEW YORK 10036. U. S. A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号)	3,869	2.00
エイチエスビーシー バンク ピーエルシー クライアント ノンタックス トリーティ (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	3,100	1.60
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,830	1.46
計	—	104,717	54.31

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,186千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,830千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 535,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 190,597,000	190,597	—
単元未満株式	普通株式 1,660,539	—	—
発行済株式総数	192,792,539	—	—
総株主の議決権	—	190,597	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ18,000株(議決権18個)および900株含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式28株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋エンジニアリング 株式会社	東京都千代田区丸の内 1丁目5番1号	535,000	—	535,000	0.2
計	—	535,000	—	535,000	0.2

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	674	754	794	776	746	664
最低(円)	596	662	721	645	513	573

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりである。

新役名および職名	旧役名および職名	氏名	異動年月日
代表取締役 国内事業統括本部長	代表取締役 国内事業本部長兼営業本部長	西原 一 臣	平成19年10月1日
取締役 国内事業統括本部長代行	取締役 ビジネスソリューション事業本部長	津矢田 邦 明	平成19年10月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づき、同規則および「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成している。前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

なお、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)については、「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成19年8月15日内閣府令第65号)附則第12条第2項ただし書きにより、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づき、同規則および「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成している。前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

なお、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)については、「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成19年8月15日内閣府令第65号)附則第11条第2項ただし書きにより、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)および前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)および当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表および中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金預金		35,868		42,712		43,224	
2 受取手形・完成工事 未収入金等	※1 ※3	27,199		29,047		31,823	
3 有価証券		8,994		42,959		32,976	
4 未成工事支出金		85,825		66,277		92,123	
5 未収入金		14,622		28,134		19,662	
6 その他流動資産		10,368		14,941		11,036	
7 貸倒引当金		△2,587		△5,771		△3,544	
流動資産合計		180,290	76.8	218,302	78.7	227,300	80.4
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物・構築物	※1	31,242		31,673		31,653	
2 土地	※1	18,534		17,856		18,542	
3 その他有形固定資産		3,789		6,141		3,907	
4 減価償却累計額	※5	△16,476		△17,716		△17,129	
有形固定資産合計		37,090		37,954		36,973	
(2) 無形固定資産		1,927		1,929		1,943	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		11,322		13,700		12,698	
2 その他投資等		6,352		6,082		4,686	
3 貸倒引当金		△2,218		△745		△788	
投資その他の資産合計		15,457		19,036		16,596	
固定資産合計		54,475	23.2	58,921	21.3	55,513	19.6
資産合計		234,766	100.0	277,224	100.0	282,814	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形・工事未払金等	※3	24,881		40,635		38,006	
2 短期借入金	※1	26,338		9,996		10,116	
3 一年内償還社債		3,000		—		2,000	
4 未成工事受入金		107,829		121,070		134,510	
5 引当金		1,924		3,054		2,373	
6 その他流動負債		6,907		15,167		11,489	
流動負債合計		170,881	72.8	189,924	68.5	198,495	70.2
II 固定負債							
1 社債		—		1,000		1,000	
2 長期借入金	※1	13,295		21,525		25,980	
3 リース債務		—		2,840		—	
4 退職給付引当金		2,757		3,056		2,816	
5 役員退任慰労引当金		136		—		136	
6 修繕引当金		167		289		185	
7 その他固定負債		2,623		3,917		2,640	
固定負債合計		18,981	8.1	32,629	11.8	32,759	11.6
負債合計		189,862	80.9	222,553	80.3	231,255	81.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		18,198	7.8	18,198	6.6	18,198	6.4
2 資本剰余金		20,760	8.8	20,761	7.5	20,760	7.3
3 利益剰余金		1,957	0.8	8,942	3.2	6,983	2.5
4 自己株式		△137	△0.0	△202	△0.1	△158	△0.0
株主資本合計		40,778	17.4	47,700	17.2	45,784	16.2
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		2,504	1.0	3,857	1.4	3,323	1.2
2 繰延ヘッジ損益		△311	△0.1	△30	△0.0	△219	△0.1
3 為替換算調整勘定		△105	△0.0	675	0.2	249	0.1
評価・換算差額等合計		2,087	0.9	4,503	1.6	3,353	1.2
III 少数株主持分							
少数株主持分		2,037	0.8	2,466	0.9	2,421	0.8
純資産合計		44,903	19.1	54,670	19.7	51,559	18.2
負債純資産合計		234,766	100.0	277,224	100.0	282,814	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)		当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
I 完成工事高	※1		79,820	100.0		166,604	100.0		223,843	100.0	
II 完成工事原価			72,576	90.9		152,677	91.6		201,608	90.1	
完成工事総利益			7,243	9.1		13,927	8.4		22,235	9.9	
III 販売費および 一般管理費			6,750	8.5		9,811	5.9		15,345	6.8	
営業利益			493	0.6		4,115	2.5		6,889	3.1	
IV 営業外収益											
1 受取利息			727			1,270			1,697		
2 受取配当金			62			86			194		
3 持分法による 投資利益			105			172			162		
4 雑収入			125	1,020	1.3	85	1,616	1.0	178	2,233	1.0
V 営業外費用											
1 支払利息		508			442			986			
2 為替差損		118			101			254			
3 租税公課		157			—			254			
4 雑支出		110	894	1.1	67	611	0.4	414	1,910	0.9	
経常利益			619	0.8		5,120	3.1		7,212	3.2	
VI 特別利益											
1 固定資産売却益		—			—			55			
2 投資有価証券 売却益		314			26			348			
3 会員権売却益		50	365	0.4	—	26	0.0	53	457	0.2	
VII 特別損失	※2										
1 減損損失			—			700			221		
2 投資有価証券 売却損			—			107			—		
3 会員権評価損			73	73	0.1	—	807	0.5	76	297	0.1
税金等調整前 中間(当期)純利益				911	1.1		4,338	2.6		7,372	3.3
法人税、住民税 および事業税			308			2,814			1,713		
法人税等調整額			386	694	0.9	△1,040	1,773	1.1	74	1,788	0.8
少数株主利益				—	—		28	0.0		290	0.1
少数株主損失				50	△0.1		—	—		—	—
中間(当期)純利益				267	0.3		2,536	1.5		5,293	2.4

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・ 換算 差額等 合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	13,017	15,594	2,218	△118	30,712	3,062	—	△166	2,895	2,040	35,649
中間連結会計期間中の変動額											
新株の発行	5,181	5,164			10,345				—		10,345
剰余金の配当 (注)			△525		△525				—		△525
役員賞与の支給(注)			△3		△3				—		△3
中間純利益			267		267				—		267
自己株式の取得				△20	△20				—		△20
自己株式の処分		1		1	2				—		2
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					—	△558	△311	61	△808	△3	△812
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	5,181	5,165	△261	△19	10,066	△558	△311	61	△808	△3	9,254
平成18年9月30日残高(百万円)	18,198	20,760	1,957	△137	40,778	2,504	△311	△105	2,087	2,037	44,903

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・ 換算 差額等 合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	18,198	20,760	6,983	△158	45,784	3,323	△219	249	3,353	2,421	51,559
中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当			△576		△576				—		△576
中間純利益			2,536		2,536				—		2,536
自己株式の取得				△44	△44				—		△44
自己株式の処分		0		0	1				—		1
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					—	534	189	425	1,149	45	1,194
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	0	1,959	△43	1,916	534	189	425	1,149	45	3,111
平成19年9月30日残高(百万円)	18,198	20,761	8,942	△202	47,700	3,857	△30	675	4,503	2,466	54,670

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・ 換算 差額等 合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	13,017	15,594	2,218	△118	30,712	3,062	—	△166	2,895	2,040	35,649
連結会計年度中の変動額											
新株の発行	5,181	5,164			10,345				—		10,345
剰余金の配当(注)			△525		△525				—		△525
役員賞与の支給(注)			△3		△3				—		△3
当期純利益			5,293		5,293				—		5,293
自己株式の取得				△42	△42				—		△42
自己株式の処分		1		2	3				—		3
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					—	261	△219	416	457	381	838
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	5,181	5,165	4,764	△40	15,071	261	△219	416	457	381	15,910
平成19年3月31日残高(百万円)	18,198	20,760	6,983	△158	45,784	3,323	△219	249	3,353	2,421	51,559

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		911	4,338	7,372
減価償却費		906	1,241	1,994
減損損失		—	700	221
貸倒引当金の増加額または減少額(△)		△2	2,181	△475
退職給付引当金の増加額		215	223	266
工事損失引当金の増加額		46	98	321
受取利息および受取配当金		△790	△1,357	△1,891
支払利息		508	442	986
為替差損益		△23	3	△35
持分法による投資利益		△105	△172	△162
投資有価証券売却益		△316	△26	△353
投資有価証券評価損		20	4	38
売上債権の増減額		2,030	3,404	△2,370
未成工事支出金の増減額		△11,811	26,773	△17,855
仕入債務の増加額		2,186	2,374	15,158
未成工事受入金の増減額		25,245	△14,797	51,594
その他		△3,271	△5,043	△3,472
小計		15,751	20,389	51,336
利息および配当金の受取額		904	1,473	2,043
利息の支払額		△526	△467	△999
法人税等の支払額		△617	△2,384	△1,400
営業活動によるキャッシュ・フロー		15,512	19,010	50,980
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	△837	—
有価証券の取得による支出		△1,999	—	—
有形固定資産の取得による支出		△1,968	△491	△2,751
無形固定資産の取得による支出		△337	△295	△788
投資有価証券の取得による支出		△34	△299	△34
投資有価証券の売却による収入		477	226	505
短期貸付の実行による支出		△3,631	△1,282	△4,712
短期貸付金の回収による収入		259	1	1,569
長期貸付金の回収による収入		0	—	14
事業譲受による支出		—	△30	—
その他		674	52	754
投資活動によるキャッシュ・フロー		△6,559	△2,956	△5,443
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		646	△297	△1,806
長期借入れによる収入		—	—	16,407
長期借入金の返済による支出		△5,375	△4,285	△22,863
社債の発行による収入		—	—	1,000
社債の償還による支出		—	△2,000	△1,000
株式の発行による収入		10,345	—	10,345
ファイナンス・リース 債務の返済による支出		—	△308	—
親会社による配当金の支払額		△525	△576	△525
その他		△47	△101	△95
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,043	△7,569	1,461
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		63	198	352
V 現金及び現金同等物の増加額		14,059	8,682	47,350
VI 現金及び現金同等物の期首残高		28,305	75,655	28,305
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		42,365	84,337	75,655

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 14社 主要な連結子会社名は次のとおりである。 (株)テックエステート、(株)サンテック、東洋ビジネスエンジニアリング(株)</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であった東洋ロジステイクス(株)は清算終了したため、連結の範囲から除外した。</p> <p>主要な非連結子会社名は次のとおりである。 (株)千葉データセンター</p> <p>非連結子会社14社の総資産の合計額、売上高の合計額、中間純損益の額のうち持分に見合う額の合計額および利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額はいずれも少額であり、中間連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていない。</p>	<p>連結子会社数 14社 主要な連結子会社名は次のとおりである。 (株)テックエステート、(株)サンテック、東洋ビジネスエンジニアリング(株)</p> <p>主要な非連結子会社名は次のとおりである。 (株)千葉データセンター</p> <p>非連結子会社16社の総資産の合計額、売上高の合計額、中間純損益の額のうち持分に見合う額の合計額および利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額はいずれも少額であり、中間連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていない。</p>	<p>連結子会社数 14社 主要な連結子会社名は次のとおりである。 (株)テックエステート、(株)サンテック、東洋ビジネスエンジニアリング(株)</p> <p>主要な非連結子会社名は次のとおりである。 (株)千葉データセンター</p> <p>非連結子会社13社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額および利益剰余金等の額のうち持分に見合う額の合計額はいずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていない。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社数 関連会社 1社</p> <p>持分法適用の関連会社名および持分法非適用の主要な非連結子会社名は次のとおりである。 持分法適用の関連会社名 トーヨー・タイ・コーポレーション・リミテッド</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 (株)千葉データセンター</p> <p>持分法非適用の非連結子会社14社および関連会社10社の中間純損益の額のうち持分に見合う額の合計額および利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額はいずれも少額であり、中間連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていない。</p>	<p>持分法適用会社数 関連会社 1社</p> <p>持分法適用の関連会社名および持分法非適用の主要な非連結子会社名は次のとおりである。 持分法適用の関連会社名 トーヨー・タイ・コーポレーション・リミテッド</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 (株)千葉データセンター</p> <p>持分法非適用の非連結子会社16社および関連会社9社の中間純損益の額のうち持分に見合う額の合計額および利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額はいずれも少額であり、中間連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていない。</p>	<p>持分法適用会社数 関連会社 1社</p> <p>持分法適用の関連会社名および持分法非適用の主要な非連結子会社名は次のとおりである。 持分法適用の関連会社名 トーヨー・タイ・コーポレーション・リミテッド</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 (株)千葉データセンター</p> <p>持分法非適用の非連結子会社13社および関連会社10社の当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額および利益剰余金等の額のうち持分に見合う額の合計額はいずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていない。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、インターナショナル・プロキユアメント・アンド・サービス・コーポレーション、トーヨー・ユー・エス・エー・インコーポレーテッド、トーヨー・エンジニアリング・コーリア・リミテッド、トーヨー・エンジニアリング・アンド・コンストラクション・エスディーエヌ・ビーエイチディー、東洋工程(上海)有限公司および同洋成套設備貿易(上海)有限公司の中間決算日は6月30日であるが、中間連結財務諸表の作成に当たっては同中間決算日現在の中間財務諸表を使用した。なお、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社トーヨー・エンジニアリング・ヨーロッパ・エス・エー、トーヨー・ユー・エス・エー・インコーポレーテッド、トーヨー・エンジニアリング・コーリア・リミテッド、トーヨー・エンジニアリング・アンド・コンストラクション・エスディーエヌ・ビーエイチディー、東洋工程(上海)有限公司および同洋成套設備貿易(上海)有限公司の中間決算日はそれぞれ6月30日であるが、中間連結財務諸表の作成に当たっては同中間決算日現在の中間財務諸表を使用した。なお、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社トーヨー・エンジニアリング・ヨーロッパ・エス・エー、トーヨー・ユー・エス・エー・インコーポレーテッド、トーヨー・エンジニアリング・コーリア・リミテッド、トーヨー・エンジニアリング・アンド・コンストラクション・エスディーエヌ・ビーエイチディー、東洋工程(上海)有限公司および同洋成套設備貿易(上海)有限公司の決算日はそれぞれ12月31日であるが、連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用した。なお、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>

項目	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)												
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>1) 有価証券</p> <p>2) デリバティブ</p> <p>3) たな卸資産</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産</p> <p>2) 無形固定資産</p>	<p>満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>時価法</p> <p>未成工事支出金は、個別法による原価法によっている。</p> <p>当社および国内連結子会社については主として定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)および賃貸事業用建物については定額法によっている。なお、在外連結子会社は定額法によっている。また、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・ 工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>主として定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能見込期間(5年間)による定額法によっており、販売用ソフトウェアについては、主として見込有効期間(3年間)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を償却している。</p>	建物・構築物	3～50年	機械・運搬具・ 工具器具備品	2～20年	<p>同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>当社および国内連結子会社については主として定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)および賃貸事業用建物については定額法によっている。なお、在外連結子会社については主として定額法によっている。また、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・ 工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微である。 (追加情報) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>同左</p>	建物・構築物	3～50年	機械・運搬具・ 工具器具備品	2～20年	<p>同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>当社および国内連結子会社については主として定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)および賃貸事業用建物については定額法によっている。また、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・ 工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>同左</p>	建物・構築物	3～50年	機械・運搬具・ 工具器具備品	2～20年
建物・構築物	3～50年														
機械・運搬具・ 工具器具備品	2～20年														
建物・構築物	3～50年														
機械・運搬具・ 工具器具備品	2～20年														
建物・構築物	3～50年														
機械・運搬具・ 工具器具備品	2～20年														

項目	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 (会計方針の変更) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が平成19年4月1日以後に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準および同適用指針を適用している。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、流動資産が305百万円、固定資産が3,102百万円、流動負債が567百万円、固定負債が2,840百万円、それぞれ増加している。なお、当該変更に伴う損益に与える影響はない。	
(3) 重要な引当金の計上基準			
1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	同左	同左
2) 賞与引当金	主として、従業員に支給すべき賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上している。	同左	同左
3) 役員賞与引当金		一部の連結子会社において、役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。	同左
4) 完成工事補償引当金	中間連結財務諸表提出会社は完成工事高として計上した工事に係る瑕疵担保に備えるため、過年度実績率に基づく発生見込額を計上している。	同左	連結財務諸表提出会社は完成工事高として計上した工事に係る瑕疵担保に備えるため、過年度実績率に基づく発生見込額を計上している。
5) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異(3,695百万円)については、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、費用処理することとしている。 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異(3,695百万円)については、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、費用処理することとしている。 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。 (追加情報) 過去勤務債務ならびに数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間が15年を下回ったことに伴い、定額法により費用処理する一定の年数を、前連結会計年度の15年から当中間連結会計期間より13年に変更している。これによる損益に与える影響は軽微である。	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異(3,695百万円)については、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、費用処理することとしている。 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。

項目	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
6) 役員退任慰労引当金	<p>役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上している。</p> <p>なお、当社は平成17年6月28日をもって役員退任慰労金制度を廃止し、以後引当計上を停止している。当中間連結会計期間末の引当計上額は現任の役員が制度廃止日までに在任していた期間に応じて引当計上した額である。</p>	<p>——</p> <p>(追加情報) 「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号 最終改正平成19年4月13日)を適用し、当中間連結会計期間より、従来より役員退任慰労引当金に相当する額を長期未払金として計上している。なお、中間連結貸借対照表においては、固定負債の「その他固定負債」に含めて表示している。</p>	<p>役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>なお、当社は平成17年6月28日をもって役員退任慰労金制度を廃止し、以後引当計上を停止している。当連結会計年度末の引当計上額は現任の役員が制度廃止日までに在任していた期間に応じて引当計上した額である。</p>
7) 工事損失引当金	<p>大型工事の完成に伴い発生することが確実な多額の損失に備えるため、その見込額を計上している。</p>	同左	同左
8) 修繕引当金	<p>事業用建物の大規模修繕に備えるため、当該費用の見積額を基準に、修繕計画の確定時より工事の完了時にわたり均等額を計上している。</p>	同左	同左
(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めている。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めている。</p>
(5) 完成工事高の計上基準	<p>中間連結財務諸表提出会社は完成工事高の計上は原則として工事完成基準によっている。</p> <p>ただし、契約金額50億円以上かつ工期18ヶ月超の工事については、工事進行基準を採用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、51,566百万円である。</p>	<p>中間連結財務諸表提出会社は完成工事高の計上は原則として工事完成基準によっている。</p> <p>ただし、契約金額50億円以上かつ工期18ヶ月超の工事については、工事進行基準を採用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、81,419百万円である。</p>	<p>連結財務諸表提出会社は完成工事高の計上は原則として工事完成基準によっている。</p> <p>ただし、契約金額50億円以上かつ工期18ヶ月超の工事については、工事進行基準を採用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、136,611百万円である。</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	——	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>

項目	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については振当処理を適用している。	同左	同左
	ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ・為替変動リスク：為替予約、通貨オプション、通貨スワップなど ヘッジ対象 ・為替変動リスク：外貨建金銭債権・債務、外貨建収益・費用など	同左	同左
	ヘッジ方針 為替等の相場変動などの経済変動による損失の発生を避けるため、当社の内部規定であるリスク管理方針に基づき、主として為替変動リスクをヘッジする。	同左	同左
	ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額の比率をもって評価する。 ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産、負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略している。	同左	同左
	(8) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。 支払利息の原価算入 連結子会社の一部は、不動産開発事業に要した資金に対する支払利息を不動産の取得原価に算入している。	同左 同左 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、43,177百万円である。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、49,357百万円である。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ10百万円減少している。</p> <p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用している。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において流動資産の「その他流動資産」に含めていた「未収入金」(前中間連結会計期間8,840百万円)は、資産総額の100分の5を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記することに変更した。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外費用の「雑支出」に含めていた「租税公課」(前中間連結会計期間3百万円)は、営業外費用総額の100分の10を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記することに変更した。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記していた「定期預金の預入による支出」(当中間連結会計期間△23百万円)は、金額的重要性が低下したため、当中間連結会計期間より、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することに変更した。</p> <p>前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「短期貸付の実行による支出」(前中間連結会計期間△550百万円)は、金額的重要性が増加したため、当中間連結会計期間より区分掲記することに変更した。</p> <p>前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「短期貸付金の回収による収入」(前中間連結会計期間42百万円)は、金額的重要性が増加したため、当中間連結会計期間より区分掲記することに変更した。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「定期預金の預入による支出」(前中間連結会計期間△23百万円)は、金額的重要性が増加したため、当中間連結会計期間より区分掲記することに変更した。</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記していた「長期貸付金の回収による収入」(当中間連結会計期間8百万円)は、金額的重要性が低下したため、当中間連結会計期間より、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することに変更した。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																																																																																										
<p>※1 担保資産および担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>完成工事</td> <td>3,199百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>8,482百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>11,418百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,100百万円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>16,606百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち、1年以内に返済予定 の長期借入金14,198百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,606百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 (保証債務および保証予約)</p> <table> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>パイトン・エナジー社</td> <td>2,000百万円</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td>PETRO-21</td> <td>1,289百万円</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td>TIJD(NICO)</td> <td>944百万円</td> <td>支払保証</td> </tr> <tr> <td>当社社員</td> <td>135百万円</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,370百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	完成工事	3,199百万円	未収入金		建物	8,482百万円	土地	11,418百万円	計	23,100百万円	長期借入金	16,606百万円	(うち、1年以内に返済予定 の長期借入金14,198百万円)		計	16,606百万円	保証先	金額	内容	パイトン・エナジー社	2,000百万円	借入保証	PETRO-21	1,289百万円	借入保証	TIJD(NICO)	944百万円	支払保証	当社社員	135百万円	借入保証	計	4,370百万円		<p>※1 担保資産および担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>完成工事</td> <td>1,086百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>7,122百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>11,308百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,517百万円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>10,549百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち、1年以内に返済予定 の長期借入金1,167百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,549百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 (保証債務および保証予約)</p> <table> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>パイトン・エナジー社</td> <td>1,546百万円</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td>PETRO-21</td> <td>1,263百万円</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td>TIJD(NICO)</td> <td>924百万円</td> <td>支払保証</td> </tr> <tr> <td>当社社員</td> <td>114百万円</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,848百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記保証債務には複数の保証人がいる連帯保証が含まれているが、それら連帯保証人の支払能力が十分であることおよび自己の負債割合が明記されていることから自己の保証額を記載している。</p> <p>※3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれている。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>375百万円</td> </tr> </table> <p>4 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> </table> <p>※5 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示している。</p>	完成工事	1,086百万円	未収入金		建物	7,122百万円	土地	11,308百万円	計	19,517百万円	長期借入金	10,549百万円	(うち、1年以内に返済予定 の長期借入金1,167百万円)		計	10,549百万円	保証先	金額	内容	パイトン・エナジー社	1,546百万円	借入保証	PETRO-21	1,263百万円	借入保証	TIJD(NICO)	924百万円	支払保証	当社社員	114百万円	借入保証	計	3,848百万円		受取手形	57百万円	支払手形	375百万円	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	—百万円	差引額	10,000百万円	<p>※1 担保資産および担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>完成工事</td> <td>1,962百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>7,265百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>11,308百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,535百万円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>11,437百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち、1年以内に返済予定 の長期借入金1,474百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,437百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 (保証債務および保証予約)</p> <table> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>パイトン・エナジー社</td> <td>1,792百万円</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td>PETRO-21</td> <td>1,291百万円</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td>TIJD(NICO)</td> <td>945百万円</td> <td>支払保証</td> </tr> <tr> <td>当社社員</td> <td>126百万円</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,156百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記保証債務には複数の保証人がいる連帯保証が含まれているが、それら連帯保証人の支払能力が十分であることおよび自己の負債割合が明記されていることから自己の保証額を記載している。</p> <p>※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>828百万円</td> </tr> </table> <p>4 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> </table> <p>※5 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示している。</p>	完成工事	1,962百万円	未収入金		建物	7,265百万円	土地	11,308百万円	計	20,535百万円	長期借入金	11,437百万円	(うち、1年以内に返済予定 の長期借入金1,474百万円)		計	11,437百万円	保証先	金額	内容	パイトン・エナジー社	1,792百万円	借入保証	PETRO-21	1,291百万円	借入保証	TIJD(NICO)	945百万円	支払保証	当社社員	126百万円	借入保証	計	4,156百万円		受取手形	18百万円	支払手形	828百万円	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	—百万円	差引額	5,000百万円
完成工事	3,199百万円																																																																																																																											
未収入金																																																																																																																												
建物	8,482百万円																																																																																																																											
土地	11,418百万円																																																																																																																											
計	23,100百万円																																																																																																																											
長期借入金	16,606百万円																																																																																																																											
(うち、1年以内に返済予定 の長期借入金14,198百万円)																																																																																																																												
計	16,606百万円																																																																																																																											
保証先	金額	内容																																																																																																																										
パイトン・エナジー社	2,000百万円	借入保証																																																																																																																										
PETRO-21	1,289百万円	借入保証																																																																																																																										
TIJD(NICO)	944百万円	支払保証																																																																																																																										
当社社員	135百万円	借入保証																																																																																																																										
計	4,370百万円																																																																																																																											
完成工事	1,086百万円																																																																																																																											
未収入金																																																																																																																												
建物	7,122百万円																																																																																																																											
土地	11,308百万円																																																																																																																											
計	19,517百万円																																																																																																																											
長期借入金	10,549百万円																																																																																																																											
(うち、1年以内に返済予定 の長期借入金1,167百万円)																																																																																																																												
計	10,549百万円																																																																																																																											
保証先	金額	内容																																																																																																																										
パイトン・エナジー社	1,546百万円	借入保証																																																																																																																										
PETRO-21	1,263百万円	借入保証																																																																																																																										
TIJD(NICO)	924百万円	支払保証																																																																																																																										
当社社員	114百万円	借入保証																																																																																																																										
計	3,848百万円																																																																																																																											
受取手形	57百万円																																																																																																																											
支払手形	375百万円																																																																																																																											
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																																																																																																																											
借入実行残高	—百万円																																																																																																																											
差引額	10,000百万円																																																																																																																											
完成工事	1,962百万円																																																																																																																											
未収入金																																																																																																																												
建物	7,265百万円																																																																																																																											
土地	11,308百万円																																																																																																																											
計	20,535百万円																																																																																																																											
長期借入金	11,437百万円																																																																																																																											
(うち、1年以内に返済予定 の長期借入金1,474百万円)																																																																																																																												
計	11,437百万円																																																																																																																											
保証先	金額	内容																																																																																																																										
パイトン・エナジー社	1,792百万円	借入保証																																																																																																																										
PETRO-21	1,291百万円	借入保証																																																																																																																										
TIJD(NICO)	945百万円	支払保証																																																																																																																										
当社社員	126百万円	借入保証																																																																																																																										
計	4,156百万円																																																																																																																											
受取手形	18百万円																																																																																																																											
支払手形	828百万円																																																																																																																											
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																																																																																																											
借入実行残高	—百万円																																																																																																																											
差引額	5,000百万円																																																																																																																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)																																				
<p>※1 このうち主要な費目および金額は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 従業員給料手当</td> <td>2,611百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 賞与引当金繰入額</td> <td>153百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用</td> <td>137百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 貸倒引当金繰入額</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 減価償却費</td> <td>137百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 研究開発費</td> <td>331百万円</td> </tr> </table>	(1) 従業員給料手当	2,611百万円	(2) 賞与引当金繰入額	153百万円	(3) 退職給付費用	137百万円	(4) 貸倒引当金繰入額	—百万円	(5) 減価償却費	137百万円	(6) 研究開発費	331百万円	<p>※1 このうち主要な費目および金額は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 従業員給料手当</td> <td>2,666百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 賞与引当金繰入額</td> <td>245百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用</td> <td>376百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 貸倒引当金繰入額</td> <td>2,196百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 減価償却費</td> <td>172百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 研究開発費</td> <td>389百万円</td> </tr> </table>	(1) 従業員給料手当	2,666百万円	(2) 賞与引当金繰入額	245百万円	(3) 退職給付費用	376百万円	(4) 貸倒引当金繰入額	2,196百万円	(5) 減価償却費	172百万円	(6) 研究開発費	389百万円	<p>※1 このうち主要な費目および金額は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 従業員給料手当</td> <td>5,286百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 賞与引当金繰入額</td> <td>159百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用</td> <td>363百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 貸倒引当金繰入額</td> <td>1,474百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 減価償却費</td> <td>295百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 研究開発費</td> <td>706百万円</td> </tr> </table>	(1) 従業員給料手当	5,286百万円	(2) 賞与引当金繰入額	159百万円	(3) 退職給付費用	363百万円	(4) 貸倒引当金繰入額	1,474百万円	(5) 減価償却費	295百万円	(6) 研究開発費	706百万円
(1) 従業員給料手当	2,611百万円																																					
(2) 賞与引当金繰入額	153百万円																																					
(3) 退職給付費用	137百万円																																					
(4) 貸倒引当金繰入額	—百万円																																					
(5) 減価償却費	137百万円																																					
(6) 研究開発費	331百万円																																					
(1) 従業員給料手当	2,666百万円																																					
(2) 賞与引当金繰入額	245百万円																																					
(3) 退職給付費用	376百万円																																					
(4) 貸倒引当金繰入額	2,196百万円																																					
(5) 減価償却費	172百万円																																					
(6) 研究開発費	389百万円																																					
(1) 従業員給料手当	5,286百万円																																					
(2) 賞与引当金繰入額	159百万円																																					
(3) 退職給付費用	363百万円																																					
(4) 貸倒引当金繰入額	1,474百万円																																					
(5) 減価償却費	295百万円																																					
(6) 研究開発費	706百万円																																					
	<p>※2 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p>	<p>※2 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p>																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> <td>千葉県</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	事業用資産	土地	千葉県	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物等</td> <td>千葉県</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	事業用資産	建物等	千葉県																								
用途	種類	場所																																				
事業用資産	土地	千葉県																																				
用途	種類	場所																																				
事業用資産	建物等	千葉県																																				
	<p>賃料収入見込額が減少した上記事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(700百万円)として特別損失に計上した。なお、当社グループは、事業の種類に基づいて総合エンジニアリング事業に関する固定資産については各社毎に、不動産賃貸・管理事業に関する固定資産、処分決定資産、遊休資産については、物件毎にグルーピングした。上記資産グループの回収可能価額として、不動産鑑定評価額に基づいて算定された正味売却価額を使用している。</p>	<p>賃料収入見込額が著しく減少した上記事業用資産と、処分することが決定する等した上記事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(221百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、建物・構築物205百万円、その他15百万円である。なお、当社グループは、事業の種類に基づいて総合エンジニアリング事業に関する固定資産については各社毎に、不動産賃貸・管理事業に関する固定資産、処分決定資産、遊休資産については、物件毎にグルーピングした。上記資産グループの回収可能価額として、不動産鑑定評価額等に基づいて算定された正味売却価額を使用している。</p>																																				

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	175,692,539	17,100,000	—	192,792,539

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

第三者割当増資による増加 17,100,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	403,553	35,869	4,302	435,120

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取による増加 35,869株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売却による減少 4,302株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	525	3	平成18年3月31日	平成18年6月28日

当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	192,792,539	—	—	192,792,539

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	474,172	63,232	2,376	535,028

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取による増加 63,232株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売却による減少 2,376株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	576	3	平成19年3月31日	平成19年6月27日

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	175,692,539	17,100,000	—	192,792,539

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

第三者割当増資による増加 17,100,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	403,553	77,366	6,747	474,172

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取による増加 77,366株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売却による減少 6,747株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	525	3	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	576	3	平成19年3月31日	平成19年6月27日

[次へ](#)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金預金 35,868百万円	現金預金 42,712百万円	現金預金 43,224百万円
3ヶ月を超える定 期預金 △498百万円	3ヶ月を超える定 期預金 △1,334百万円	3ヶ月を超える定 期預金 △544百万円
取得日から3ヶ月 以内に償還期限の 到来する短期投資 (有価証券) 6,994百万円	取得日から3ヶ月 以内に償還期限の 到来する短期投資 (有価証券) 42,959百万円	取得日から3ヶ月 以内に償還期限の 到来する短期投資 (有価証券) 32,976百万円
<u>現金及び現金同等 物 42,365百万円</u>	<u>現金及び現金同等 物 84,337百万円</u>	<u>現金及び現金同等 物 75,655百万円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>① 借主側</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はない。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 重要性が乏しいため、記載を省略している。</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p>																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>百万円 2,098</td> <td>百万円 339</td> <td>百万円 1,758</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	その他有形固定資産	百万円 2,098	百万円 339	百万円 1,758		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>百万円 2,114</td> <td>百万円 407</td> <td>百万円 1,707</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	その他有形固定資産	百万円 2,114	百万円 407	百万円 1,707				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																			
その他有形固定資産	百万円 2,098	百万円 339	百万円 1,758																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																			
その他有形固定資産	百万円 2,114	百万円 407	百万円 1,707																			
<p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>588百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,071百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,659百万円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>101百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>101百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	1年以内	588百万円	1年超	3,071百万円	合計	3,659百万円	支払リース料	101百万円	減価償却費相当額	101百万円		<p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>556百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,903百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,460百万円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>260百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>260百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	1年以内	556百万円	1年超	2,903百万円	合計	3,460百万円	支払リース料	260百万円	減価償却費相当額	260百万円
1年以内	588百万円																					
1年超	3,071百万円																					
合計	3,659百万円																					
支払リース料	101百万円																					
減価償却費相当額	101百万円																					
1年以内	556百万円																					
1年超	2,903百万円																					
合計	3,460百万円																					
支払リース料	260百万円																					
減価償却費相当額	260百万円																					

前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)												
<p>② 貸主側</p> <p>(1) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>306百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,596百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,902百万円</td> </tr> </table> <p>(注)上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額である。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者からリースを受けているので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれている。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高および見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定している。</p>	1年以内	306百万円	1年超	1,596百万円	合計	1,902百万円	<p>② 貸主側</p> <p>重要性が乏しいため、記載を省略している。</p>	<p>② 貸主側</p> <p>(1) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>296百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,457百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,753百万円</td> </tr> </table> <p>(注)上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額である。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者からリースを受けているので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれている。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高および見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定している。</p>	1年以内	296百万円	1年超	1,457百万円	合計	1,753百万円
1年以内	306百万円													
1年超	1,596百万円													
合計	1,902百万円													
1年以内	296百万円													
1年超	1,457百万円													
合計	1,753百万円													

前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>① 借主側 未経過リース料 1年以内 11百万円 1年超 15百万円 合計 26百万円</p> <p>② 貸主側 未経過リース料 1年以内 1,132百万円 1年超 10,999百万円 合計 12,132百万円</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないので、項目等の記載は省略している。</p>	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>① 借主側 未経過リース料(解約不能のもの) 1年以内 167百万円 1年超 577百万円 合計 744百万円</p> <p>② 貸主側 未経過リース料(解約不能のもの) 1年以内 1,126百万円 1年超 9,224百万円 合計 10,351百万円</p> <p>3 転リース取引 利息相当額控除前の金額で中間連結貸借対照表に計上している額 (1)リース債権およびリース投資資産 流動資産 305百万円 投資その他の資産 1,305百万円 (2)リース債務 流動負債 305百万円 固定負債 1,305百万円</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>① 借主側 未経過リース料 1年以内 12百万円 1年超 13百万円 合計 25百万円</p> <p>② 貸主側 未経過リース料 1年以内 1,126百万円 1年超 9,811百万円 合計 10,938百万円</p> <p>(減損損失について) 同左</p>

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債	3,997	3,998	0
(2) 社債	4,996	4,996	△0
合計	8,994	8,994	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	5,163	9,399	4,235
(2) 債券 国債・地方債等	304	205	△98
合計	5,467	9,604	4,136

3 時価のない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	1百万円
(2) その他有価証券 非上場株式	935百万円

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債	24,976	24,979	3
(2) 社債	17,982	17,982	△0
合計	42,959	42,962	2

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	5,459	11,636	6,176
合計	5,459	11,636	6,176

3 時価のない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	0百万円
(2) その他有価証券 非上場株式	916百万円

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債	20,984	20,985	0
(2) 社債	11,991	11,991	△0
合計	32,976	32,976	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	5,159	10,689	5,530
(2) 債券			
国債・地方債等	304	203	△100
合計	5,463	10,892	5,429

3 時価のない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	1百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式	921百万円

[前へ](#)

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

(1) 通貨関連

取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引 買建 米ドル	71	74	2	218	223	4	146	150	3
合計		74	2		223	4		150	3

(注) 1 時価の算定方法

先物為替相場によっている。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いている。

(2) 金利関連

取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利スワップ取引 受取固定・支払変動	250	14	14	150	5	5	200	9	9
支払固定・受取変動	250	△13	△13	150	△5	△5	200	△8	△8
合計	500	0	0	300	0	0	400	0	0

(注) 1 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっている。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いている。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	不動産賃貸・管理事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	78,702	1,118	79,820	—	79,820
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2	138	141	△141	—
計	78,704	1,256	79,961	△141	79,820
営業費用	78,743	752	79,495	△168	79,327
営業利益または営業損失(△)	△38	504	466	27	493

(注) 1 事業区分の方法

事業内容の類似性に基づく提出会社の集計区分によっている。

2 各事業区分に属する主要な内容

総合エンジニアリング事業：化学肥料プラント、石油化学プラント、石油精製プラント、エネルギー関連プラント、一般製造設備関連、IT関連に関する総合エンジニアリング

不動産賃貸・管理事業：不動産の賃貸、管理の受託

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	不動産賃貸・管理事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	164,615	1,988	166,604	—	166,604
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12	151	163	△163	—
計	164,627	2,139	166,767	△163	166,604
営業費用	161,169	1,487	162,656	△167	162,489
営業利益	3,458	652	4,111	4	4,115

(注) 1 事業区分の方法

事業内容の類似性に基づく提出会社の集計区分によっている。

2 各事業区分に属する主要な内容

総合エンジニアリング事業：化学肥料プラント、石油化学プラント、石油精製プラント、エネルギー関連プラント、一般製造設備関連、IT関連に関する総合エンジニアリング

不動産賃貸・管理事業：不動産の賃貸、管理の受託

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	不動産賃貸・管理事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	220,855	2,987	223,843	—	223,843
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14	321	336	△336	—
計	220,870	3,309	224,180	△336	223,843
営業費用	215,081	2,224	217,305	△351	216,954
営業利益	5,789	1,085	6,874	14	6,889

(注) 1 事業区分の方法

事業内容の類似性に基づく提出会社の集計区分によっている。

2 各事業区分に属する主要な内容

総合エンジニアリング事業：化学肥料プラント、石油化学プラント、石油精製プラント、エネルギー関連プラント、一般製造設備関連、IT関連に関する総合エンジニアリング

不動産賃貸・管理事業：不動産の賃貸、管理の受託

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	74,925	4,895	79,820	—	79,820
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	3,723	3,723	△3,723	—
計	74,925	8,618	83,544	△3,723	79,820
営業費用	74,053	8,870	82,923	△3,596	79,327
営業利益または 営業損失(△)	871	△251	620	△126	493

- (注) 1 所在地区分の方法は、地理的近接度によっている。
 2 その他の区分に属する国は以下のとおりである。
 韓国、マレーシア、インド、中国、ルクセンブルグ、アメリカ合衆国
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	157,116	9,487	166,604	—	166,604
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	50	9,789	9,840	△9,840	—
計	157,167	19,277	176,444	△9,840	166,604
営業費用	154,086	18,537	172,624	△10,134	162,489
営業利益	3,080	740	3,820	294	4,115

- (注) 1 所在地区分の方法は、地理的近接度によっている。
 2 その他の区分に属する国は以下のとおりである。
 韓国、マレーシア、インド、中国、ルクセンブルグ、アメリカ合衆国
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	210,865	12,978	223,843	—	223,843
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	31	18,068	18,099	△18,099	—
計	210,896	31,047	241,943	△18,099	223,843
営業費用	205,328	29,439	234,767	△17,813	216,954
営業利益	5,568	1,607	7,176	△286	6,889

- (注) 1 所在地区分の方法は、地理的近接度によっている。
 2 その他の区分に属する国は以下のとおりである。
 韓国、マレーシア、インド、中国、ルクセンブルグ、アメリカ合衆国
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

	東南アジア	西南アジア ・アフリカ	ロシア・ 中央アジア	中南米	その他の 地域	計
I 海外売上高(百万円)	1,935	17,750	16,883	2,284	9,215	48,069
II 連結売上高(百万円)						79,820
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.4	22.2	21.2	2.9	11.5	60.2

(注) 1 海外売上高は、親会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)である。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国または地域

- ・東南アジア……………インドネシア、マレーシア、タイ、シンガポール
- ・西南アジア・アフリカ…イラン、サウジアラビア、インド
- ・ロシア・中央アジア……ロシア
- ・中南米……………ブラジル
- ・その他の地域……………中国、韓国、オーストラリア、ヨーロッパ

当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

	東南アジア	西南アジア ・アフリカ	ロシア・ 中央アジア	中南米	その他の 地域	計
I 海外売上高(百万円)	12,849	34,584	20,426	58,157	12,260	138,279
II 連結売上高(百万円)						166,604
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.7	20.7	12.3	34.9	7.4	83.0

(注) 1 海外売上高は、親会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)である。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国または地域

- ・東南アジア……………タイ、シンガポール
- ・西南アジア・アフリカ…サウジアラビア、イラン、カタール、インド
- ・ロシア・中央アジア……ロシア
- ・中南米……………ブラジル
- ・その他の地域……………中国、オーストラリア、ヨーロッパ

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

	東南アジア	西南アジア ・アフリカ	ロシア・ 中央アジア	中南米	その他の 地域	計
I 海外売上高(百万円)	10,517	52,506	36,033	25,114	22,513	146,685
II 連結売上高(百万円)						223,843
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.7	23.4	16.1	11.2	10.1	65.5

(注) 1 海外売上高は、親会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)である。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国または地域

- ・東南アジア……………タイ、シンガポール
- ・西南アジア・アフリカ…サウジアラビア、イラン、インド
- ・ロシア・中央アジア……ロシア
- ・中南米……………ブラジル
- ・その他の地域……………中国、オーストラリア、ヨーロッパ

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

該当事項なし。

当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

摘要	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
1株当たり純資産額	222.84円	271.53円	255.50円
1株当たり中間(当期)純利益	1.43円	13.19円	27.90円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式がないため記載 していない。	同左	同左

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
中間(当期)純利益(百万円)	267	2,536	5,293
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純 利益(百万円)	267	2,536	5,293
普通株式の期中平均株式数 (千株)	187,489	192,291	189,726

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金預金		31,520		34,732		37,648	
2 受取手形	※4	337		94		48	
3 完成工事未収入金	※1 ※2	19,029		17,696		20,909	
4 有価証券		—		42,959		32,976	
5 未成工事支出金		80,983		65,914		83,833	
6 短期貸付金		12,240		9,274		7,686	
7 未収入金		15,620		28,753		20,647	
8 その他流動資産		11,087		4,620		2,184	
9 貸倒引当金		△2,652		△5,748		△3,521	
流動資産合計		168,166	79.8	198,298	79.1	202,412	79.4
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1 ※5	14,436		14,512		14,570	
(2) 土地	※1	12,658		11,958		12,658	
(3) その他有形固定資産	※5	2,537		2,884		2,371	
(4) 減価償却累計額	※7	△11,149		△11,084		△11,165	
2 無形固定資産	※5	754		758		804	
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		11,869		13,102		12,538	
(2) その他投資等		13,684		21,324		21,942	
(3) 貸倒引当金		△2,218		△1,118		△1,140	
固定資産合計		42,572	20.2	52,337	20.9	52,581	20.6
資産合計		210,738	100.0	250,635	100.0	254,994	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※4	1,177		3,153		2,715	
2 工事未払金		21,885		37,699		33,978	
3 短期借入金	※1	10,568		7,310		7,140	
4 一年内償還社債		3,000		—		2,000	
5 リース債務		—		157		—	
6 未払法人税等		—		1,478		861	
7 未成工事受入金		100,766		112,120		120,960	
8 預り金		4,216		9,972		8,096	
9 引当金		1,526		2,137		1,751	
10 その他流動負債	※4	2,599		2,366		2,058	
流動負債合計		145,741	69.1	176,394	70.4	179,562	70.4
II 固定負債							
1 社債		—		1,000		1,000	
2 長期借入金	※1	11,248		11,961		16,127	
3 リース債務		—		363		—	
4 退職給付引当金		2,373		2,466		2,437	
5 役員退任慰労引当金		136		—		136	
6 修繕引当金		89		136		99	
7 その他固定負債		2		883		2	
固定負債合計		13,850	6.6	16,810	6.7	19,804	7.8
負債合計		159,592	75.7	193,205	77.1	199,366	78.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		18,198		18,198		18,198	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		8,418		8,418		8,418	
(2) その他資本剰余金		12,341		12,342		12,342	
資本剰余金合計		20,760		20,761		20,760	
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
海外投資等損失準備金		6		2		2	
配当準備積立金		1,210		1,210		1,210	
為替変動準備金		1,000		1,000		1,000	
別途積立金		6,000		9,000		6,000	
繰越利益剰余金		1,908		3,642		5,497	
利益剰余金合計		10,125		14,855		13,710	
4 自己株式		△137		△202		△158	
株主資本合計		48,946	23.3	53,614	21.4	52,511	20.6
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		2,498		3,833		3,322	
2 繰延ヘッジ損益		△299		△17		△205	
評価・換算差額等合計		2,199	1.0	3,816	1.5	3,116	1.2
純資産合計		51,146	24.3	57,430	22.9	55,627	21.8
負債純資産合計		210,738	100.0	250,635	100.0	254,994	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)			当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)			前事業年度 要約損益計算書 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 完成工事高	※1		64,800	100.0		145,620	100.0		186,518	100.0
II 完成工事原価			61,157	94.4		137,103	94.2		174,413	93.5
完成工事総利益			3,642	5.6		8,517	5.8		12,104	6.5
III 販売費および 一般管理費			3,610	5.5		5,992	4.1		8,628	4.6
営業利益			32	0.1		2,524	1.7		3,476	1.9
IV 営業外収益										
1 受取利息配当金	※2	888			1,624			1,984		
2 その他		65	953	1.5	42	1,666	1.2	89	2,073	1.1
V 営業外費用										
1 支払利息		330			318			592		
2 その他	※3	360	690	1.1	87	405	0.3	1,063	1,656	0.9
経常利益			295	0.5		3,785	2.6		3,893	2.1
VI 特別利益										
1 投資有価証券 売却益		241	241	0.3	26	26	0.0	259	259	0.1
VII 特別損失										
1 減損損失	※5	—			700			53		
2 投資有価証券 売却損		—			107			—		
3 会員権評価損		68	68	0.1	—	807	0.5	68	121	0.1
税引前中間 (当期)純利益			469	0.7		3,004	2.1		4,032	2.1
法人税、住民税 および事業税		△26			2,242			641		
法人税等調整額		269	242	0.4	△960	1,281	0.9	△420	221	0.1
中間(当期) 純利益			226	0.3		1,722	1.2		3,811	2.0

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

	株主資本											株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金						利益剰余金合計	
					海外投資等損失準備金	配当準備積立金	為替変動準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	13,017	3,254	12,340	15,594	12	1,210	1,000	4,000	4,202	10,424	△118	38,919
中間会計期間中の変動額												
新株の発行	5,181	5,164		5,164						—		10,345
剰余金の配当(注)				—					△525	△525		△525
別途積立金の積立(注)				—				2,000	△2,000	—		—
海外投資等損失準備金の取崩(注)				—	△6				6	—		—
中間純利益				—					226	226		226
自己株式の取得				—						—	△20	△20
自己株式の処分			1	1						—	1	2
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	5,181	5,164	1	5,165	△6	—	—	2,000	△2,293	△299	△19	10,027
平成18年9月30日残高(百万円)	18,198	8,418	12,341	20,760	6	1,210	1,000	6,000	1,908	10,125	△137	48,946

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	3,050	—	3,050	41,969
中間会計期間中の変動額				
新株の発行			—	10,345
剰余金の配当(注)			—	△525
別途積立金の積立(注)			—	—
海外投資等損失準備金の取崩(注)			—	—
中間純利益			—	226
自己株式の取得			—	△20
自己株式の処分			—	2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△551	△299	△850	△850
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△551	△299	△850	9,176
平成18年9月30日残高(百万円)	2,498	△299	2,199	51,146

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
					海外投資等損失準備金	配当準備積立金	為替変動準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	18,198	8,418	12,342	20,760	2	1,210	1,000	6,000	5,497	13,710	△158	52,511
中間会計期間中の変動額												
剰余金の配当				—					△576	△576		△576
別途積立金の積立				—				3,000	△3,000	—		—
中間純利益				—					1,722	1,722		1,722
自己株式の取得				—						—	△44	△44
自己株式の処分			0	0						—	0	1
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	0	0	—	—	—	3,000	△1,854	1,145	△43	1,102
平成19年9月30日残高(百万円)	18,198	8,418	12,342	20,761	2	1,210	1,000	9,000	3,642	14,855	△202	53,614

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	3,322	△205	3,116	55,627
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当			—	△576
別途積立金の積立			—	—
中間純利益			—	1,722
自己株式の取得			—	△44
自己株式の処分			—	1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	511	188	700	700
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	511	188	700	1,803
平成19年9月30日残高(百万円)	3,833	△17	3,816	57,430

前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

	株主資本											株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金							
					海外投資等損失準備金	配当準備積立金	為替変動準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		利益剰余金合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	13,017	3,254	12,340	15,594	12	1,210	1,000	4,000	4,202	10,424	△118	38,919
事業年度中の変動額												
新株の発行	5,181	5,164		5,164						—		10,345
剰余金の配当(注)				—					△525	△525		△525
別途積立金の積立(注)				—				2,000	△2,000	—		—
海外投資等損失準備金の取崩(注)				—	△6				6	—		—
海外投資等損失準備金の取崩				—	△3				3	—		—
当期純利益				—					3,811	3,811		3,811
自己株式の取得				—						—	△42	△42
自己株式の処分			1	1						—	2	3
事業年度中の変動額合計(百万円)	5,181	5,164	1	5,165	△9	—	—	2,000	1,295	3,285	△40	13,592
平成19年3月31日残高(百万円)	18,198	8,418	12,342	20,760	2	1,210	1,000	6,000	5,497	13,710	△158	52,511

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	3,050	—	3,050	41,969
事業年度中の変動額				
新株の発行			—	10,345
剰余金の配当(注)			—	△525
別途積立金の積立(注)			—	—
海外投資等損失準備金の取崩(注)			—	—
海外投資等損失準備金の取崩			—	—
当期純利益			—	3,811
自己株式の取得			—	△42
自己株式の処分			—	3
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	271	△205	65	65
事業年度中の変動額合計(百万円)	271	△205	65	13,657
平成19年3月31日残高(百万円)	3,322	△205	3,116	55,627

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
1 資産の評価基準および 評価方法			
(1) たな卸資産	未成工事支出金は個別法による原価法によっている。	同左	同左
(2) 有価証券	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法 時価法	同左 同左 同左 同左 同左	同左 同左 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法 同左
(3) デリバティブ		同左	
2 固定資産の減価償却の 方法			
(1) 有形固定資産	主として定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)および賃貸事業用建物については定額法によっている。 また、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 5年～50年 その他 2年～50年	主として定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)および賃貸事業用建物については定額法によっている。 また、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 5年～50年 その他 2年～50年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微である。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これによる損益に与える影響は軽微である。	定率法によっている。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)および賃貸事業用建物については定額法によっている。

項目	前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
(2) 無形固定資産	主として定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能見込期間(5年間)による定額法によっており、販売用ソフトウェアについては、主として見込有効期間(3年間)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を償却している。	同左	主として定額法によっている。耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能見込期間(5年間)による定額法によっており、販売用ソフトウェアについては見込有効期間(3年間)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を償却している。
(3) リース資産	—————	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 (会計方針の変更) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が平成19年4月1日以後に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準および同適用指針を適用している。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、固定資産が521百万円、流動負債が157百万円、固定負債が363百万円、それぞれ増加している。なお、当該変更に伴う損益に与える影響はない。	—————
3 引当金の計上基準			
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	同左	同左
(2) 賞与引当金	従業員に支給すべき賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上している。	同左	同左
(3) 完成工事補償引当金	完成工事高として計上した工事に係る瑕疵担保に備えるため、過年度実績率に基づく発生見込額を計上している。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
(4) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異(3,631百万円)については、15年による按分額を費用処理している。過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、費用処理することとしている。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異(3,631百万円)については、15年による按分額を費用処理している。過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、費用処理することとしている。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報) 過去勤務債務ならびに数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間が15年を下回ったことに伴い、定額法により費用処理する一定の年数を、前事業年度の15年から当中間会計期間より13年に変更している。これによる損益に与える影響は軽微である。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。なお、会計基準変更時差異(3,631百万円)については、15年による按分額を費用処理している。過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、費用処理することとしている。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。</p>
(5) 役員退任慰労引当金	<p>役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上している。なお、当社は平成17年6月28日をもって役員退任慰労金制度を廃止し、以後引当計上を停止している。当中間会計期間末の引当計上額は現任の役員が制度廃止日までに在任していた期間に応じて引当計上した額である。</p>	<p>———</p> <p>(追加情報) 「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号 最終改正平成19年4月13日)を適用し、当中間会計期間より、従来の役員退任慰労引当金に相当する額を長期未払金として計上している。なお、中間貸借対照表においては、固定負債の「その他固定負債」に含めて表示している。</p>	<p>役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上している。なお、当社は平成17年6月28日をもって役員退任慰労金制度を廃止し、以後引当計上を停止している。当期末の引当計上額は現任の役員が制度廃止日までに在任していた期間に応じて引当計上した額である。</p>
(6) 工事損失引当金	<p>大型工事の完成に伴い発生することが確実な多額の損失に備えるため、その見込額を計上している。</p>	同左	同左
(7) 修繕引当金	<p>事業用建物の大規模修繕に備えるため、当該費用の見積額を基準に、修繕計画の確定時より工事の完了時にわたり均等額を計上している。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
4 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間会計期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算している。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算している。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	—————	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
6 完成工事高計上基準	完成工事高の計上は、原則として工事完成基準によっている。ただし、契約金額50億円以上かつ工期18ヶ月超の工事については、工事進行基準を採用している。	同左	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理を採用している。</p> <p>なお、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については振当処理を適用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <ul style="list-style-type: none"> ・為替変動リスク:為替予約、通貨オプション、通貨スワップなど <p>ヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・為替変動リスク:外貨建金銭債権・債務、外貨建収益・費用など <p>ヘッジ方針</p> <p>為替等の相場変動などの経済変動による損失の発生を避けるため、当社の内部規定であるリスク管理方針に基づき、主として為替変動リスクをヘッジする。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額の比率をもって評価する。</p> <p>ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産、負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略している。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
8 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>連結納税制度の適用</p> <p>連結納税制度を適用している。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、51,445百万円である。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、55,833百万円である。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)
<p>(中間貸借対照表関係) 前中間会計期間において流動資産の「その他流動資産」に含めていた「短期貸付金」(前中間会計期間1,970百万円)は、資産総額の100分の5を超えることとなったため、当中間会計期間より区分掲記することに変更した。 前中間会計期間において流動資産の「その他流動資産」に含めていた「未収入金」(前中間会計期間9,203百万円)は、資産総額の100分の5を超えることとなったため、当中間会計期間より区分掲記することに変更した。</p>	<p>(中間貸借対照表関係) 前中間会計期間において流動資産の「その他流動資産」に含めていた「有価証券」(前中間会計期間8,994百万円)は、当中間会計期間より区分掲記することに変更した。 前中間会計期間において流動負債の「その他流動負債」に含めていた「未払法人税等」(前中間会計期間182百万円)は、当中間会計期間より区分掲記することに変更した。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																																																													
※1 担保資産および担保付債務	<p>担保に供している資産は以下のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>完成工事未収入金</td><td>3,199百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>3,135百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>6,918百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>13,252百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務は以下のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>長期借入金 (うち、1年以内に返済予定の長期借入金 1,256百万円を含む)</td><td>2,862百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,862百万円</td></tr> </table>	完成工事未収入金	3,199百万円	建物	3,135百万円	土地	6,918百万円	計	13,252百万円	長期借入金 (うち、1年以内に返済予定の長期借入金 1,256百万円を含む)	2,862百万円	計	2,862百万円	<p>担保に供している資産は以下のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>完成工事未収入金</td><td>1,086百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>2,994百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>6,918百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,999百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務は以下のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>長期借入金 (うち、1年以内に返済予定の長期借入金 666百万円を含む)</td><td>1,652百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,652百万円</td></tr> </table>	完成工事未収入金	1,086百万円	建物	2,994百万円	土地	6,918百万円	計	10,999百万円	長期借入金 (うち、1年以内に返済予定の長期借入金 666百万円を含む)	1,652百万円	計	1,652百万円	<p>担保に供している資産は以下のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>完成工事未収入金</td><td>1,962百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>3,063百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>6,918百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>11,943百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務は以下のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>長期借入金 (うち、1年以内に返済予定の長期借入金 973百万円を含む)</td><td>2,291百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,291百万円</td></tr> </table>	完成工事未収入金	1,962百万円	建物	3,063百万円	土地	6,918百万円	計	11,943百万円	長期借入金 (うち、1年以内に返済予定の長期借入金 973百万円を含む)	2,291百万円	計	2,291百万円																																																									
完成工事未収入金	3,199百万円																																																																																															
建物	3,135百万円																																																																																															
土地	6,918百万円																																																																																															
計	13,252百万円																																																																																															
長期借入金 (うち、1年以内に返済予定の長期借入金 1,256百万円を含む)	2,862百万円																																																																																															
計	2,862百万円																																																																																															
完成工事未収入金	1,086百万円																																																																																															
建物	2,994百万円																																																																																															
土地	6,918百万円																																																																																															
計	10,999百万円																																																																																															
長期借入金 (うち、1年以内に返済予定の長期借入金 666百万円を含む)	1,652百万円																																																																																															
計	1,652百万円																																																																																															
完成工事未収入金	1,962百万円																																																																																															
建物	3,063百万円																																																																																															
土地	6,918百万円																																																																																															
計	11,943百万円																																																																																															
長期借入金 (うち、1年以内に返済予定の長期借入金 973百万円を含む)	2,291百万円																																																																																															
計	2,291百万円																																																																																															
※2 完成工事未収入金	<p>このうち延払工事未収入金は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>短期</td><td>2,265百万円</td></tr> <tr><td>長期</td><td>1,302百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,567百万円</td></tr> </table>	短期	2,265百万円	長期	1,302百万円	計	3,567百万円	<p>このうち延払工事未収入金は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>短期</td><td>991百万円</td></tr> <tr><td>長期</td><td>352百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,344百万円</td></tr> </table>	短期	991百万円	長期	352百万円	計	1,344百万円	<p>このうち延払工事未収入金は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>短期</td><td>1,439百万円</td></tr> <tr><td>長期</td><td>836百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,275百万円</td></tr> </table>	短期	1,439百万円	長期	836百万円	計	2,275百万円																																																																											
短期	2,265百万円																																																																																															
長期	1,302百万円																																																																																															
計	3,567百万円																																																																																															
短期	991百万円																																																																																															
長期	352百万円																																																																																															
計	1,344百万円																																																																																															
短期	1,439百万円																																																																																															
長期	836百万円																																																																																															
計	2,275百万円																																																																																															
3 偶発債務	<p>(保証債務および保証予約)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>PETRO-21</td><td>1,289百万円</td><td>借入保証</td></tr> <tr><td>パイトン・エナジー社</td><td>2,000百万円</td><td>借入保証</td></tr> <tr><td>TIJD(NICO)</td><td>944百万円</td><td>支払保証</td></tr> <tr><td>トーヨー・エンジニアリング・インディア・リミテッド</td><td>546百万円</td><td>取引保証</td></tr> <tr><td>㈱テックエステート</td><td>6,800百万円</td><td>借入保証</td></tr> <tr><td>㈱サンテック</td><td>2,515百万円</td><td>借入保証</td></tr> <tr><td>テック航空サービス㈱</td><td>3百万円</td><td>支払保証</td></tr> <tr><td>トーヨー・エンジニアリング・アンド・コンストラクション・エスディーエヌ・ピーエイチディー</td><td>27百万円</td><td>取引保証</td></tr> <tr><td>当社社員</td><td>135百万円</td><td>借入保証</td></tr> <tr><td>計</td><td>14,263百万円</td><td></td></tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	PETRO-21	1,289百万円	借入保証	パイトン・エナジー社	2,000百万円	借入保証	TIJD(NICO)	944百万円	支払保証	トーヨー・エンジニアリング・インディア・リミテッド	546百万円	取引保証	㈱テックエステート	6,800百万円	借入保証	㈱サンテック	2,515百万円	借入保証	テック航空サービス㈱	3百万円	支払保証	トーヨー・エンジニアリング・アンド・コンストラクション・エスディーエヌ・ピーエイチディー	27百万円	取引保証	当社社員	135百万円	借入保証	計	14,263百万円		<p>(保証債務および保証予約)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>PETRO-21</td><td>1,263百万円</td><td>借入保証</td></tr> <tr><td>パイトン・エナジー社</td><td>1,546百万円</td><td>借入保証</td></tr> <tr><td>TIJD(NICO)</td><td>924百万円</td><td>支払保証</td></tr> <tr><td>トーヨー・エンジニアリング・インディア・リミテッド</td><td>362百万円</td><td>取引保証</td></tr> <tr><td>㈱サンテック</td><td>2,341百万円</td><td>借入保証</td></tr> <tr><td>テック航空サービス㈱</td><td>3百万円</td><td>支払保証</td></tr> <tr><td>トーヨー・エンジニアリング・アンド・コンストラクション・エスディーエヌ・ピーエイチディー</td><td>29百万円</td><td>取引保証</td></tr> <tr><td>当社社員</td><td>114百万円</td><td>借入保証</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,585百万円</td><td></td></tr> </tbody> </table> <p>なお、上記保証債務には複数の保証人がいる連帯保証が含まれているが、それら連帯保証人の支払能力が十分であること、および自己の負債割合が明記されていることから、自己の保証額を記載している。</p>	保証先	金額	内容	PETRO-21	1,263百万円	借入保証	パイトン・エナジー社	1,546百万円	借入保証	TIJD(NICO)	924百万円	支払保証	トーヨー・エンジニアリング・インディア・リミテッド	362百万円	取引保証	㈱サンテック	2,341百万円	借入保証	テック航空サービス㈱	3百万円	支払保証	トーヨー・エンジニアリング・アンド・コンストラクション・エスディーエヌ・ピーエイチディー	29百万円	取引保証	当社社員	114百万円	借入保証	計	6,585百万円		<p>(保証債務および保証予約)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>PETRO-21</td><td>1,291百万円</td><td>借入保証</td></tr> <tr><td>パイトン・エナジー社</td><td>1,792百万円</td><td>借入保証</td></tr> <tr><td>TIJD(NICO)</td><td>945百万円</td><td>支払保証</td></tr> <tr><td>トーヨー・エンジニアリング・インディア・リミテッド</td><td>369百万円</td><td>取引保証</td></tr> <tr><td>㈱サンテック</td><td>2,430百万円</td><td>借入保証</td></tr> <tr><td>テック航空サービス㈱</td><td>4百万円</td><td>支払保証</td></tr> <tr><td>トーヨー・エンジニアリング・アンド・コンストラクション・エスディーエヌ・ピーエイチディー</td><td>29百万円</td><td>取引保証</td></tr> <tr><td>当社社員</td><td>126百万円</td><td>借入保証</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,990百万円</td><td></td></tr> </tbody> </table> <p>なお、上記保証債務には複数の保証人がいる連帯保証が含まれているが、それら連帯保証人の支払能力が十分であること、および自己の負債割合が明記されていることから、自己の保証額を記載している。</p>	保証先	金額	内容	PETRO-21	1,291百万円	借入保証	パイトン・エナジー社	1,792百万円	借入保証	TIJD(NICO)	945百万円	支払保証	トーヨー・エンジニアリング・インディア・リミテッド	369百万円	取引保証	㈱サンテック	2,430百万円	借入保証	テック航空サービス㈱	4百万円	支払保証	トーヨー・エンジニアリング・アンド・コンストラクション・エスディーエヌ・ピーエイチディー	29百万円	取引保証	当社社員	126百万円	借入保証	計	6,990百万円	
保証先	金額	内容																																																																																														
PETRO-21	1,289百万円	借入保証																																																																																														
パイトン・エナジー社	2,000百万円	借入保証																																																																																														
TIJD(NICO)	944百万円	支払保証																																																																																														
トーヨー・エンジニアリング・インディア・リミテッド	546百万円	取引保証																																																																																														
㈱テックエステート	6,800百万円	借入保証																																																																																														
㈱サンテック	2,515百万円	借入保証																																																																																														
テック航空サービス㈱	3百万円	支払保証																																																																																														
トーヨー・エンジニアリング・アンド・コンストラクション・エスディーエヌ・ピーエイチディー	27百万円	取引保証																																																																																														
当社社員	135百万円	借入保証																																																																																														
計	14,263百万円																																																																																															
保証先	金額	内容																																																																																														
PETRO-21	1,263百万円	借入保証																																																																																														
パイトン・エナジー社	1,546百万円	借入保証																																																																																														
TIJD(NICO)	924百万円	支払保証																																																																																														
トーヨー・エンジニアリング・インディア・リミテッド	362百万円	取引保証																																																																																														
㈱サンテック	2,341百万円	借入保証																																																																																														
テック航空サービス㈱	3百万円	支払保証																																																																																														
トーヨー・エンジニアリング・アンド・コンストラクション・エスディーエヌ・ピーエイチディー	29百万円	取引保証																																																																																														
当社社員	114百万円	借入保証																																																																																														
計	6,585百万円																																																																																															
保証先	金額	内容																																																																																														
PETRO-21	1,291百万円	借入保証																																																																																														
パイトン・エナジー社	1,792百万円	借入保証																																																																																														
TIJD(NICO)	945百万円	支払保証																																																																																														
トーヨー・エンジニアリング・インディア・リミテッド	369百万円	取引保証																																																																																														
㈱サンテック	2,430百万円	借入保証																																																																																														
テック航空サービス㈱	4百万円	支払保証																																																																																														
トーヨー・エンジニアリング・アンド・コンストラクション・エスディーエヌ・ピーエイチディー	29百万円	取引保証																																																																																														
当社社員	126百万円	借入保証																																																																																														
計	6,990百万円																																																																																															
※4 期末日満期手形	<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間期末残高に含まれている。</p> <table border="1"> <tr><td>受取手形</td><td>41百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>226百万円</td></tr> <tr><td>営業外支払手形 (その他流動負債に含む)</td><td>148百万円</td></tr> </table>	受取手形	41百万円	支払手形	226百万円	営業外支払手形 (その他流動負債に含む)	148百万円	<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間期末残高に含まれている。</p> <table border="1"> <tr><td>受取手形</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>857百万円</td></tr> <tr><td>営業外支払手形 (その他流動負債に含む)</td><td>63百万円</td></tr> </table>	受取手形	5百万円	支払手形	857百万円	営業外支払手形 (その他流動負債に含む)	63百万円	<p>期末日満期手形の会計処理については、手形決済日をもって決済処理している。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。</p> <table border="1"> <tr><td>受取手形</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>571百万円</td></tr> <tr><td>営業外支払手形 (その他流動負債に含む)</td><td>263百万円</td></tr> </table>	受取手形	1百万円	支払手形	571百万円	営業外支払手形 (その他流動負債に含む)	263百万円																																																																											
受取手形	41百万円																																																																																															
支払手形	226百万円																																																																																															
営業外支払手形 (その他流動負債に含む)	148百万円																																																																																															
受取手形	5百万円																																																																																															
支払手形	857百万円																																																																																															
営業外支払手形 (その他流動負債に含む)	63百万円																																																																																															
受取手形	1百万円																																																																																															
支払手形	571百万円																																																																																															
営業外支払手形 (その他流動負債に含む)	263百万円																																																																																															

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																		
※5 圧縮記帳額	国庫補助金で取得した固定資産は、取得価額から圧縮記帳額551百万円(建物373、構築物12、機械装置139、工具器具・備品0、施設利用権26)を控除している。	国庫補助金で取得した固定資産は、取得価額から圧縮記帳額547百万円(建物373、構築物12、機械装置135、工具器具・備品0、施設利用権26)を控除している。	国庫補助金で取得した固定資産は、取得価額から圧縮記帳額547百万円(建物373、構築物12、機械装置135、工具器具・備品0、施設利用権26)を控除している。																		
6 貸出コミットメント契約	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>これら契約に基づく当中間期末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>一百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	10,000百万円	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>これら契約に基づく当中間期末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>一百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	5,000百万円	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>一百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	5,000百万円
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																				
借入実行残高	一百万円																				
差引額	10,000百万円																				
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																				
借入実行残高	一百万円																				
差引額	5,000百万円																				
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																				
借入実行残高	一百万円																				
差引額	5,000百万円																				
※7 減損損失累計額の表示	減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示している。	同左	同左																		

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)												
※1 工事進行基準による 完成工事高	47,283百万円	72,845百万円	125,422百万円												
※2 受取利息配当金のう ち主要なもの	受取利息 653百万円 受取配当金 213百万円	受取利息 1,240百万円 受取配当金 276百万円	受取利息 1,516百万円 受取配当金 396百万円												
※3 営業外費用その他 のうち主要なもの	為替差損 87百万円 租税公課 157百万円	為替差損 41百万円	為替差損 162百万円 租税公課 254百万円												
4 減価償却実施額	有形固定資産 171百万円 無形固定資産 117百万円	有形固定資産 257百万円 無形固定資産 146百万円	有形固定資産 409百万円 無形固定資産 237百万円												
※5 減損損失	—————	以下の資産グループについて減損 損失を計上した。 <table border="1" data-bbox="694 577 986 672"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用 資産</td> <td>土地</td> <td>千葉県</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	事業用 資産	土地	千葉県	以下の資産グループについて減損 損失を計上した。 <table border="1" data-bbox="1018 577 1310 672"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用 資産</td> <td>建物附属 設備等</td> <td>千葉県 他</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	事業用 資産	建物附属 設備等	千葉県 他
用途	種類	場所													
事業用 資産	土地	千葉県													
用途	種類	場所													
事業用 資産	建物附属 設備等	千葉県 他													
		賃料収入見込額が減少した上記事 業用資産について、帳簿価額を回 収可能価額まで減額し、当該減少 額を減損損失(700百万円)として 特別損失に計上した。なお、当社 は、事業の種類に基づいて総合エ ンジニアリング事業に関する資産 グループと、不動産賃貸・管理事 業に関する資産、処分決定資産、 遊休資産については、物件毎にグ ループングした。上記資産の回収 可能価額として、不動産鑑定評価 額に基づいて算定された正味売却 価額を使用している。	処分することが決定した上記事業 用資産について、帳簿価額を回収 可能価額まで減額し、当該減少額 を減損損失(53百万円)として特別 損失に計上した。その内訳は、建 物・構築物40百万円、その他12百 万円である。なお、当社は、事業 の種類に基づいて総合エンジニア リング事業に関する資産グループ と、不動産賃貸・管理事業に関す る資産、処分決定資産、遊休資産 については、物件毎にグルーピン グした。上記資産の回収可能価額 として、正味売却価額を使用し ており、売却することが困難である ことから、ゼロとしている。												

[次へ](#)

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	403,553	35,869	4,302	435,120

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取による増加 35,869株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売却による減少 4,302株

当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	474,172	63,232	2,376	535,028

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取による増加 63,232株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売却による減少 2,376株

前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	403,553	77,366	6,747	474,172

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取による増加 77,366株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売却による減少 6,747株

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="373 450 675 607"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>百万円 470</td> <td>百万円 189</td> <td>百万円 281</td> </tr> </tbody> </table> (注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。 2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 100百万円 1年超 180百万円 合計 281百万円 (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。 3 支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 58百万円 減価償却費相当額 58百万円 4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	その他有形固定資産	百万円 470	百万円 189	百万円 281	(借主側) 1 所有権移転ファイナンス・リース取引該当事項はない。 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引重要性が乏しいため、記載を省略している。	(借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="1027 450 1329 607"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>百万円 493</td> <td>百万円 190</td> <td>百万円 303</td> </tr> </tbody> </table> (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。 2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 110百万円 1年超 192百万円 合計 303百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。 3 支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 121百万円 減価償却費相当額 121百万円 4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	その他有形固定資産	百万円 493	百万円 190	百万円 303
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																
その他有形固定資産	百万円 470	百万円 189	百万円 281																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																
その他有形固定資産	百万円 493	百万円 190	百万円 303																

項目	前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
オペレーティング・ リース取引	(借主側) 未経過リース料 1年以内 2百万円 1年超 1百万円 合計 4百万円 (減損損失について) リース資産に配分され た減損損失はないので、 項目等の記載は省略して いる。	(借主側) 未経過リース料 (解約不能のもの) 1年以内 155百万円 1年超 568百万円 合計 724百万円 (減損損失について) 同左	(借主側) 未経過リース料 1年以内 1百万円 1年超 1百万円 合計 2百万円 (減損損失について) 同左

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	257	1,448	1,190
合計	257	1,448	1,190

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	257	1,147	889
合計	257	1,147	889

前事業年度末(平成19年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	257	1,541	1,283
合計	257	1,541	1,283

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

[前へ](#)

(2) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- | | | | |
|--------------------------|--------------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
およびその添付書類 | 事業年度
(第52期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 上記(1)有価証券報告書の訂正報告書 | | 平成19年10月5日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月12日

東洋エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂 倉 正 志 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須 藤 修 司 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 子 秀 嗣 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋エンジニアリング株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月 7 日

東洋エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 啓 之 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須藤 修 司 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金子 秀 嗣 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋エンジニアリング株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月12日

東洋エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂 倉 正 志 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須 藤 修 司 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 子 秀 嗣 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋エンジニアリング株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第52期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東洋エンジニアリング株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月7日

東洋エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 啓 之 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須藤 修 司 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金子 秀 嗣 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋エンジニアリング株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第53期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東洋エンジニアリング株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。